

日本経済と日経・経済図書文化賞50年の歩み

年	月	経 済 全 般	首相	賞種	受賞者	受賞図書	出版社
1958	5	外国為替相場の大幅自由化措置を実施 長崎国旗事件で中国が日中貿易の全面 停止を通告	57.2 (岸 第1信 次介)	特賞	古谷 弘	『現代経済学』	弘文堂
	6	日銀、戦後初めて公定歩合を2厘引き下げ			昭和同人会編	『我国完全雇用の意義と対策』	至誠堂
	12	1万円札発行 東京タワー完成	58.6 岸		武山泰雄	『アメリカ資本主義の構造』	東洋経済新報社
					南沢宣郎	『オートメーションと会計学』 (上・下)	同文館出版
					宮本又次	『大阪町人』 『大阪商人』	弘文堂
					関 嘉彦、三宅正也 訳	『現代の資本主義』 (ストレイチー著)	東洋経済新報社
					中山伊知郎編	『体系統計学辞典』	東洋経済新報社
59	1	大蔵省、貿易為替の自由化推進方針を決定	信介 (第2次)	特賞	西山武一、熊代幸雄 訳	『芥民要術』 (上・下、賈思勰著)	東京大学出版会
	4	大蔵省、貿易自由化の細目を発表			鈴木光男	『ゲームの理論』	勁草書房
	7	米国で史上空前の鉄鋼スト			増田四郎	『西洋封建社会成立期の研究』	岩波書店
					石川準吉	『生野銀山と生野代官』	日本工業新聞社
					尾高邦雄	『産業社会学』	ダイヤモンド社
					渡辺 進	『棚卸資産会計』	森山書店
					加用信文監修	『日本農業基礎統計』	農林水産省生産性向上会議
60	2	貿易外為替の一部を自由化・制限緩和	60.7 (池 第1勇 次人)	特賞	藤田 忠	『職務分析と労務管理』	白桃書房
	5	新安保条約を強行採決			鈴木武雄	『現代日本財政史』 (上・中・下、一、二)	東京大学出版会
	6	大蔵省、外資導入の緩和措置を実施			国崎 裕	『生命保険』	有斐閣
	9	政府、貿易・為替自由化大綱を発表			戸原四郎	『ドイツ金融資本の成立過程』	東京大学出版会
		石油輸出国機構 (OPEC) 結成	60.12 池 田 勇 人 (第2次)		鈴木哲太郎訳	『ゆたかな社会』 (ガルブレイス著)	岩波書店
					岡田 謙、神谷慶治 編	『日本農業機械化の分析』	創文社
					荒畑寒村	『寒村自伝』	論争社
61	6	農業基本法公布		特賞	篠原三代平	『日本経済の成長と循環』	創文社
	10	東証・大証・名証で市場第2部発足			石川 滋	『中国における資本蓄積機構』	岩波書店
	12	通産省、172品目の輸入自由化を発表			大原総一郎	『化学繊維工業論』	東京大学出版会
					三菱経済研究所	『企業の成長と収益性』	東洋経済新報社
					沼田嘉穂	『固定資産会計』	ダイヤモンド社
					一橋大学経済研究所編	『解説日本経済統計』	岩波書店
					木村健康、久保まち子、 村上泰亮 訳	『経済成長の諸段階』 (ロストウ著)	ダイヤモンド社
62	2	東京の人口1000万人突破、世界初の 1000万都市に		特賞	末松玄六	『中小企業成長論』	ダイヤモンド社
	3	物価安定総合対策を決定			板垣与一	『アジアの民族主義と経済発展』	東洋経済新報社
	4	N Y株、29年以来の大暴落			東井金平	『欧米における日本農業の研究』 (全三巻)	法政大学出版局
	6	生鮮食料品の価格安定を決定			青木茂男	『近代予算統制論』	ダイヤモンド社
	10	貿易自由化率88%に			北島正元編著	『江戸商業と伊勢店』	吉川弘文館
					藤井知江子編	『明治期農業関係統計書項目索引目録』	御茶の水書房
					東畑精一訳	『経済分析の歴史 全七巻』 (シュムペーター著)	岩波書店

年	月	経 済 全 般	首相	賞種	受賞者	受賞図書	出版社
63	5 7 8 11 12	日銀、窓口規制を全面廃止 資本取引を自由化 NY株、史上最大の下落、東証株価も開所以来最大の下落 砂糖など35品目の輸入自由化、自由化率92%に ケネディ大統領暗殺さる 物価安定策として公共料金の1年間凍結を決定	63. 12 池田勇人（第3次）	特賞	番場嘉一郎 岡 稔 竹内 啓 新沢 嘉芽統 近藤文二 河野豊弘 田中時彦 岩根 忠訳	『棚卸資産会計』 『計画経済論序説』 『数理統計学』 『河川水利調整論』 『社会保険』 『長期経営計画の基礎』 『明治維新の政局と鉄道建設』 『経済人の終わり』（ドラッカー著）	国元書房 岩波書店 東洋経済新報社 岩波書店 岩波書店 ダイヤモンド社 吉川弘文館 東洋経済新報社
64	4 10 11 12	IMF8条国に移行、OECDへ正式加盟 東京オリンピック開幕 経済審議会、中期経済計画（64～68年度）の答申案決定 所得倍増計画のひずみ是正、高度安定成長を目指す 日銀、引き締め緩和へ		64. 11 佐藤栄作（第1次）		小宮隆太郎編 大内 力 西沢 脩 大内経雄 松川七郎 中野 卓 アジア経済研究所編	『戦後日本の経済成長』 『日本経済論』（上・下） 『研究開発費会計』 『フォアマン制度の研究』 『ウィリアム・ベティ』（上・下） 『商家同族団の研究』 『アジア経済の長期展望』
65	1 5 7	政府、中期経済計画を決定 64～68年実質成長率8.1% 大蔵省・日銀、山一証券再建策とともに、証券市場救援融資の方針決定 戦後初の赤字国債発行など緊急対策			特賞	藤野正三郎 熊谷尚夫 江頭恒治 宮川公男編著	『日本の景気循環』 『経済政策原理』 『近江商人中井家の研究』 『意思決定の経済分析』
66	1 3 9 11	国債第1回分700億円発行 経企庁、「25系列による景気動向指数」で景気は65年10月に底入れと判断 日銀総裁、今後は景気中立型の金融政策に転換と言明 アジア開発銀行設立	67. 2 佐藤栄作（第2次）		富永健一 西川俊作 伊東政吉 尾高邦雄 野田一夫編著	『社会変動の理論』 『地域間労働移動と労働市場』 『アメリカの金融政策』 『日本の経営』 『戦後経営史』	岩波書店 有斐閣 岩波書店 中央公論社 日本生産性本部
67	3 6 11	政府、経済社会発展計画（67～71年度）を策定 年平均成長率8.2% 政府、資本取引自由化基本方針を決定 英国、ポンド平価を14.3%切り下げ				鈴木淑夫 山口和雄編著 原 覚天 浜田宏一 小川英次	『金融政策の効果』 『日本産業金融史研究製糸金融篇』 『現代アジア経済論』 『経済成長と国際資本移動』 『生産計画論』
68	1 3 11	米大統領、緊急ドル防衛策を発表 ゴールドラッシュ再燃 ロンドン、パリ両金融市場での取引量史上最高 米大統領選挙、ニクソン氏当選		特賞	井尻雄士 高橋亀吉 辻村江太郎 佐藤隆三	『会計測定の基礎』 『日本近代経済形成史』（全三巻） 『消費構造と物価』 『経済成長の理論』	東洋経済新報社 東洋経済新報社 勁草書房 勁草書房
				外国語 図書出 版賞	石川 滋	『Economic Development in Asian Perspective』 （アジアの視点から見た経済開発）	紀伊国屋書店

年	月	経 済 全 般	首相	賞種	受賞者	受賞図書	出版社
69	2 4 10	外貨審議会、第2次資本自由化を答申 50%自由化160業種、100%自由化44業種 大蔵省、為替管理の大幅規制緩和方針を決定 西独、マルクを9.29%切り上げ		外国語 図書出 版賞	荒 憲治郎 熊代幸雄 溝口敏行、浜田宗雄 鈴木金三 柴川林也	『経済成長論』 『比較農法論』 『経済時系列の分析』 『銀行行動の理論』 『投資決定論』  『Convex Structures and Economic Theory』 (凸集合理論と数理経済学)	岩波書店 御茶の水書房 勁草書房 東洋経済新報社 同文館出版  Academic Press, N.Y. & London
70	3 4 6	日本万国博覧会 経済審議会、「新経済社会発展計画(70 →75年度)」を答申 経済成長率は年率 10.6% 物価対策閣僚会議、18品目の輸入自由化 など、25項目の安定策を決定 繊維対米輸出問題で決裂		70.1 佐藤栄作 (第3次)		渡部経彦 南 亮進 佐野陽子 佐和隆光 降旗武彦	『数量経済分析』 『日本経済の転換点』 『賃金決定の計量分析』 『計量経済学の基礎』 『経営管理過程論の新展開』
71	4 8 12	70年度貿易黒字、世界最大の45億ドルを記録 米大統領、ドル防衛緊急対策を発表 ワシントン・スミソニアンズの10カ国蔵相 会議で多国間通貨調整が決着 円切り上げ決定 1ドル=308円		特賞	村松祐次 大野忠男 梅村又次 青木昌彦 西川孝治郎	『近代江南の租棧』 『シュムペーター体系研究』 『労働力の構造と雇用問題』 『組織と計画の経済理論』 『日本簿記史談』	東京大学出版会 創文社 岩波書店 岩波書店 同文館出版
72	1 6 7 9	日米繊維政府間協定調印 英国、ポンドの変動相場移行を決定 佐藤内閣総辞職 田中内閣成立 田中首相訪中、日中国交回復成る	72.7 (田中角栄 第1次)		高村直助 唯是康彦 深沢 宏 稲田献一、関口末夫、 庄田安豊 吉野洋太郎	『日本紡績業史序説』(上・下) 『食料の経済分析』 『インド社会経済史研究』 『経済発展のメカニズム』  『The Japanese Marketing System』 (日本のマーケティング・システム)	塙書房 同文書院 東洋経済新報社 創文社  The MIT Press, Cambridge, Mass.
73	2 4 10	米、ドルの10%切り下げを発表 円、変動相場制に移行 1ドル=271円 閣議、資本自由化実施を決定 第1次石油ショック起こる	72.12 田中角栄 (第2次)	特賞	速水 融 小野 旭 速水佑次郎 市川 洋、林 英機 根岸 隆  岡本 清	『近世農村の歴史人口学的研究』 『戦後日本の賃金決定』 『日本農業の成長過程』 『財政の計量経済学』 『General Equilibrium Theory and International Trade』(一般均衡理論と国際貿易) 『原価計算』	東洋経済新報社 東洋経済新報社 創文社 勁草書房 North-Holland, Amsterdam  国元書房

年	月	経済全般	首相	賞種	受賞者	受賞図書	出版社
74	1	OPEC特別総会、原油の長期的な価格決定方式の検討	74.12 三木武夫		斎藤光雄	『一般均衡と価格』	創文社
	8	米ニクソン大統領辞任、後任フォード氏			大川一司、H. ロソフスキー	『日本の経済成長』	東洋経済新報社
	9	公取委、独禁法改正案を発表			宮崎義一	『現代の日本企業を考える』	岩波書店
	12	三木内閣が発足			野口悠紀雄	『情報の経済理論』	東洋経済新報社
75	4	サイゴン政権無条件降伏 ベトナム戦争終結	74.12 三木武夫		朝倉孝吉、西山千明 編	『日本経済の貨幣的分析1868-1970』	創文社
	6	経企庁、74年度の実質経済成長率は戦後初のマイナスを記録と発表			野中郁次郎	『組織と市場』	千倉書房
	8	興人、負債額1500億円で倒産			馬場正雄	『反独占の経済学』	筑摩書房
76	5	経企庁、74年度の実質経済成長率は戦後初のマイナスを記録と発表	76.12 福田赳夫		森本公誠	『初期イスラム時代 エジプト税制史の研究』	岩波書店
	6	興人、負債額1500億円で倒産			高山 晟	『Mathematical Economics』(数理経済学)	The Dryden Press, Hinsdale, Illinois
	11	米大統領選、カーター氏当選			小宮隆太郎	『現代日本経済研究』	東京大学出版会
	12	OPEC、二重価格による原油値上げ決定			吉田 寛	『会計理論の基礎』	森山書店
77	5	独禁法改正案、成立	76.12 福田赳夫		間 宏	『イギリスの社会と労使関係』	日本労働協会
	9	政府、景気てこ入れのため総合経済対策を発表 公共投資の推進など7項目			嵐 嘉一	『近世稲作技術史』	農山漁村文化協会
	7	田中前首相、ロッキード事件で逮捕			行沢健三	『労働生産性の国際比較』	創文社
78	3	公定歩合0.75%下げて3.5%に 戦後の混乱期除く最低水準	78.12 大平正芳(第1次)		今井賢一	『現代産業組織』	岩波書店
	10	円、1ドル=175円50銭の最高値			目良浩一	『Income Distribution and Regional Development』 (所得配分と地域開発)	東京大学出版会
	12	第2次石油ショック起こる			森 實	『監査論研究』	白桃書房
	3	1ドル=204円と8カ月ぶり円安に			山田珠夫	『企業財務と選択理論』	多賀出版
79	6	OPEC総会、2本立て新原油価格決定	78.12 大平正芳(第1次)		山崎 充	『日本の地場産業』	ダイヤモンド社
	9	通産省、わが国のエネルギー供給量に占める輸入石油の割合を2030年までにゼロに			宮沢健一	『Input-Output Analysis and the Structure of Income Distribution』 (投入産出分析と所得分配の構造)	Springer-Verlag, Berlin
	3	1ドル=204円と8カ月ぶり円安に			吉富 勝	『現代日本経済論』	東洋経済新報社
	6	OPEC総会、2本立て新原油価格決定			置塩信雄	『現代経済学』	筑摩書房
79	9	通産省、わが国のエネルギー供給量に占める輸入石油の割合を2030年までにゼロに	78.12 大平正芳(第1次)		岩田龍子	『日本的経営の編成原理』	文眞堂
	3	1ドル=204円と8カ月ぶり円安に			武田隆二	『連結財務諸表』	国元書房
	6	OPEC総会、2本立て新原油価格決定			中島将隆	『日本の国債管理政策』	東洋経済新報社
	9	通産省、わが国のエネルギー供給量に占める輸入石油の割合を2030年までにゼロに			毛利健三	『自由貿易帝国主義』	東京大学出版会
79	9	通産省、わが国のエネルギー供給量に占める輸入石油の割合を2030年までにゼロに	78.12 大平正芳(第1次)		旗手 勲	『日本の財閥と三菱』	楽游書房
	3	1ドル=204円と8カ月ぶり円安に			由井常彦、J. ヒルシュマイヤー	『日本の経営発展』	東洋経済新報社
	6	OPEC総会、2本立て新原油価格決定			伊丹敬之	『Adaptive Behavior』(適応行動)	American Accounting Association, Sarasota, Florida
	9	通産省、わが国のエネルギー供給量に占める輸入石油の割合を2030年までにゼロに			石 弘光	『租税政策の効果』	東洋経済新報社
79	9	通産省、わが国のエネルギー供給量に占める輸入石油の割合を2030年までにゼロに	78.12 大平正芳(第1次)		土屋 清	『飛翔の時機は来た』	山手書房
	3	1ドル=204円と8カ月ぶり円安に			奥田 央	『ソヴェト経済政策史』	東京大学出版会
	6	OPEC総会、2本立て新原油価格決定			福岡正夫	『一般均衡理論』	創文社
	9	通産省、わが国のエネルギー供給量に占める輸入石油の割合を2030年までにゼロに			森田哲彌	『価格変動会計論』	国元書房
79	9	通産省、わが国のエネルギー供給量に占める輸入石油の割合を2030年までにゼロに	78.12 大平正芳(第1次)		清水龍瑩	『企業行動と成長要因の分析』	有斐閣
	9	通産省、わが国のエネルギー供給量に占める輸入石油の割合を2030年までにゼロに					

年	月	経 済 全 般	首相	賞種	受賞者	受賞図書	出版社
80	3	通産省、80年代の通商産業政策ビジョン発表	79. 11 次 (第 2)		新保生二 筑井甚吉、村上泰亮	『現代日本経済の解明』 『Turnpike Optimality in Input-Output Systems』 (投入産出体系におけるターンパイク最適性)	東洋経済新報社 North-Holland, Amsterdam
	6	OPEC、基準価格 1 バレル32ドル決定					
	11	米大統領選挙 共和党レーガン候補が圧勝	80. 7 鈴木善幸		堀内昭義 八代尚宏 小松芳喬 木村栄一	『日本の金融政策』 『現代日本の病理解明』 『産業革命期の企業者像』 『ロイズ保険証券生成史』	東洋経済新報社 東洋経済新報社 早稲田大学出版部 海文堂出版
	12	新外為法施行 対外経済取引原則自由化					
81	5	日米自動車摩擦、81年度から輸出を168万台に抑制するなどで合意			太田 誠 田代和生 金本良嗣	『品質と価格』 『近世日朝通交貿易史の研究』 『Theories of Urban Externalities』 (都市における外部性の経済理論)	創文社 創文社 North-Holland, Amsterdam
	7	円安、1ドル当たり240円の大台を割る					
	10	OPEC臨時総会、2年半ぶりに統一原油価格に復帰 1 バレル34ドル			香西 泰 小林健吾 吉原英樹、佐久間昭光、 伊丹敬之、加護野忠男	『高度成長の時代』 『原価計算発達史』 『日本企業の多角化戦略』	日本評論社 中央経済社 日本経済新聞社
82	7	自民党、グリーン・カードの実施を89年1月まで5年間延期を決定	82. 11 1 中曾根康弘 (第 1 次)	特賞	岩井克人	『Disequilibrium Dynamics』(不均衡動学)	Yale University Press, New Haven, Conn.
	9	鈴木首相、赤字国債の増発不可避とする「財政非常事態宣言」を発表					
	10	円、一時278円50銭と82年の最安値に			芝原拓自 植草 益 黒田晁生 天野明弘 小田切宏之	『日本近代化の世界史的位罫』 『産業組織論』 『日本の金利構造』 『日本の国際収支と為替レート』 『The Theory of Growth in a Corporate Economy』 (法人企業経済の成長理論)	岩波書店 筑摩書房 東洋経済新報社 有斐閣 Cambridge University Press, Cambridge
83	2	トヨタ、GM工場での生産計画に調印	83. 12 中曾根康弘 (第 2 次)		本間正明 寺西重郎 山口三十四 植田和男 深尾光洋 田中隆雄	『租税の経済理論』 『日本の経済発展と金融』 『日本経済の成長会計分析』 『国際マクロ経済学と日本経済』 『為替レートと金融市場』 『管理会計発達史』	創文社 岩波書店 有斐閣 東洋経済新報社 東洋経済新報社 森山書店
	3	OPEC、基準価格 1 バレル29ドルに					
	10	田中元首相に一審判決 懲役4年、追徴金5億円 日銀、公定歩合0.5%下げ、5%に					
84	1	超緊縮84年度予算(一般会計当初0.5%増)			鈴木興太郎	『Rational Choice, Collective Decisions, and Social Welfare』 (合理的選択、集团的決定及び社会的厚生)	Cambridge University Press, Cambridge
	5	日米円・ドル委員会、報告書提出					
	11	新1万円、5千円、千円札発行			山澤逸平 井堀利宏 吉川 洋 石井寛治 門田安弘	『日本の経済発展と国際分業』 『現代日本財政論』 『マクロ経済学研究』 『近代日本とイギリス資本』 『Toyota Production System』 (トヨタ生産システム)	東洋経済新報社 東洋経済新報社 東京大学出版会 東京大学出版会 Industrial Engineering and Management Press, Norcross, Georgia
	12	電電会社の民営化等3法案成立					

年	月	経 済 全 般	首相	賞種	受賞者	受賞図書	出版社
85	1 3 4 5 9	OPEC、バーレル当たり28ドルに値下げ MMC発売開始 政府、市場開放行動計画発表 男女雇用機会均等法成立 ブラザ合意でドル高是正の共同声明	86.7 中 曾 根 康 弘 (第 3 次)		塩野谷祐一 森棟公夫 小野善康 翁 邦雄 安藤英義 日本経済新聞社編	『価値理念の構造』 『経済モデルの推定と検定』 『国際企業戦略と経済政策』 『期待と投機の経済分析』 『商法会計制度論』 『ゼミナール日本経済入門』	東洋経済新報社 共立出版 東洋経済新報社 東洋経済新報社 国元書房 日本経済新聞社
86	4 9 11	「前川レポート」報告 総合経済対策発表 英国日産、乗用車の生産開始 国鉄分割・民営化関連8法成立			伊藤隆敏 雨宮 健  河合正弘 鈴木和志、宮川 努 肥前榮一 田村正紀	『不均衡の経済分析』 『Advanced Econometrics.』 (エコノメトリックス最新理論) 『国際金融と開放マクロ経済学』 『日本の企業投資と研究開発戦略』 『ドイツとロシア』 『日本型流通システム』	東洋経済新報社 Basil Blackwell-Oxford U. K. 東洋経済新報社 東洋経済新報社 未来社 千倉書房
87	2 5 10 11	ルール合意、公定歩合2.5%へ引き下げ 「新前川レポート」発表 ブラックマンデー(19日) NY株暴落 国内CP市場創設		87.11		上野裕也 天野雅敏 猪木武徳 齋藤 憲	『競争と規制』 『阿波藍経済史研究』 『経済思想』 『新興コンツェルン理研の研究』
88	4 6 7 12	マル優原則廃止 牛肉・オレンジ輸入自由化で日米合意 リクルート疑惑発覚 日経平均株価、史上初の3万円台乗せ	竹下 登		伊藤元重、清野一治、 奥野正寛、鈴木興太郎  山本 拓 筒井義郎 宮本又郎 後藤純一 香村光雄	『産業政策の経済分析』  『経済の時系列分析』 『金融市場と銀行業』 『近世日本の市場経済』 『国際労働経済学』 『現代企業会計と証券市場』	東京大学出版会  創文社 東洋経済新報社 有斐閣 東洋経済新報社 同文館出版
89	1 5 6 9 11 12	ブッシュ政権発足、「平成」と改元 公定歩合引き上げ、3.25%へ 中国、天安門事件 「日米構造協議」開始 ベルリンの壁崩壊、第1回APEC開催 日経平均株価、3万8千円台に乗せる	89.6 宇 野 宗 佑	特賞	大川一司、伊東政吉、 高松信清、江口英一、 山本有造、篠原三代平、 梅村又次、塩野谷祐一、 赤坂敬子、野田 孜、 南 亮進、熊崎 実、 新居玄武、速水佑次郎、 伊藤 繁、藤野正三郎、 石渡 茂、藤野志朗、 山田三郎、小野 旭、 石 弘光、山澤逸平、 江見康一 吉岡完治 杉山伸也	『長期経済統計 推計と分析』(全14巻)         『日本の製造業・金融業の生産性分析』 『Japan's Industrialization in the World Economy 1859-1899』 (日本の工業化と世界経済1859-1899年)	東洋経済新報社         東洋経済新報社 The Athlone Press, London
			89.8				
			海部 俊樹 (第 1 次)				

年	月	経 済 全 般	首相	賞種	受賞者	受賞図書	出版社
90	2	円、株、債券のトリプル安	90.2 海部俊樹 (第2次)		島崎久彌 大橋勇雄 本多佑三  末廣 昭  田尾雅夫	『円の侵略史』 『労働市場の理論』 『計量経済学における大標本検定』  『Capital Accumulation in Thailand 1855-1985』 (タイにおける資本蓄積1855-1985年) 『行政サービスの組織と管理』	日本経済評論社 東洋経済新報社 神戸大学研究双書刊行会、 有斐閣 The Centre for East Asian Cultural Studies, Tokyo 木鐸社
	6	日米構造協議最終報告合意(大店法の規制緩和、公共事業の新10カ年計画策定など)					
	8	イラクのクウェート侵攻 公定歩合6.0%へ引き下げ					
	10	ドイツの統一					
91	1	湾岸戦争始まる	91.11 宮澤喜一		金子文夫 石川経夫 坂本多加雄 樋口美雄 金井壽宏 桜井久勝	『近代日本における対満州投資の研究』 『所得と富』 『市場・道徳・秩序』 『日本経済と就業行動』 『変革型ミドルの探求』 『会計利益情報の有用性』	近藤出版社 岩波書店 創文社 東洋経済新報社 白桃書房 千倉書房
	4	牛肉、オレンジ生果の輸入自由化					
	6	公定歩合、5.5%へ引き下げ					
	7	バンコクG7、円高・ドル安傾向を容認					
12	ソ連の消滅、ゴルバチョフ大統領辞任						
92	1	新土地保有税導入	93.8 細川護熙		霧見誠良 洞口治夫 松井 透 兼光秀郎 藤本隆宏、キム・B・クラーク  中野常男	『日本信用機構の確立』 『日本企業の海外直接投資』 『世界市場の形成』 『国際経済政策』 『Product Development Performance』 (世界の自動車産業の製品開発力) 『会計理論生成史』	有斐閣 東京大学出版会 岩波書店 東洋経済新報社 Harvard Business School Press, Boston 中央経済社
	3	日経平均株価、2万円台を割る					
	7	公定歩合0.5%引き下げ、3.25%に					
	8	日経平均株価、1万5千円を割る 10兆7千億円の総合経済対策の決定 金丸信、東京佐川急便5億円献金事件					
93	1	クリントン政権発足	94.4 羽田 孜		丸山雅祥 栗田啓子 西村清彦  尾高煌之助 森川英正	『日本市場の競争構造』 『エンジニア・エコノミスト』 『Imperfect Competition, Differential Information, and Microfoundations of Macroeconomics』 (不完全競争と不完全情報: マクロ経済学のミクロ基礎) 『職人の世界・工場の世界』 『Zaibatsu』(財閥)	創文社 東京大学出版会 Oxford, Clarendon Press  リポレポート University of Tokyo Press, Tokyo
	2	日産自動車、座間工場の乗用車生産中止					
	4	政府、13兆円の総合経済対策決定					
	7	東京サミット開催					
8	細川連立内閣が発足						
94	1	北米自由貿易協定(NAFTA)発効	94.6		大瀧雅之 橋木俊詔、下野恵子 田村信一 山本有造 市石達郎	『景気循環の理論』 『個人貯蓄とライフサイクル』 『グスタフ・シュモラー研究』 『両から円へ』 『The Cooperative Nature of the Firm』 (企業の協力的体質)	東京大学出版会 日本経済新聞社 御茶の水書房 ミネルヴァ書房 Cambridge University Press, Cambridge
	2	政府、史上最大15兆2500億円の総合経済対策決定					
	3	対米乗用車輸出自主規制、13年ぶりに撤廃					
	9	関西国際空港開港					

年	月	経済全般	首相	賞種	受賞者	受賞図書	出版社	
95	1	世界貿易機関 (WTO) 発足 阪神大震災	94.6 村山富市		大塚啓二郎、劉 徳強、村上直樹 清川雪彦 千代田邦夫 西口敏宏	『中国のミクロ経済改革』 『日本の経済発展と技術普及』 『アメリカ監査論』 『Strategic Industrial Sourcing』 (戦略的アウトソーシング) 『価格変動のマクロ経済学』	日本経済新聞社 東洋経済新報社 中央経済社 Oxford University Press, N. Y. 東京大学出版会	
	4	東京市場で1ドル=79円75銭の戦後最高値				福田慎一		
	8	米マイクロソフト社、ウインドウズ95を世界25カ国で発売 (日本は11月)						
96	4	東京三菱銀行スタート 資金量は世界最大の53兆円余り		96.1 (橋本龍太郎) 96.11 (第2次)		杉原 薫 高山憲之、有田富美子 竹内 洋 速水佑次郎	『アジア間貿易の形成と構造』 『貯蓄と資産形成』 『日本のメトリクラシー』 『開発経済学』	ミネルヴァ書房 岩波書店 東京大学出版会 創文社
	8	日米半導体交渉合意						
	10	経済協力開発機構 (OECD)、韓国の新規加盟承認						
97	4	消費税率、5%に引き上げ	(第2次)		浅沼萬里 延岡健太郎 梶中道雄	『日本の企業組織 革新的適応のメカニズム』 『マルチプロジェクト戦略』 『Time-Series-Based Econometrics』 (時系列エコノメトリックス) 『「満州国」の金融』	東洋経済新報社 有斐閣 Oxford University Press, Oxford 創文社	
	7	英国、香港を中国に返還 タイ・パーツ切り下げに端を発したアジア通貨危機発生						
	11	北海道拓殖銀行、山一証券が破綻				安富 歩		
98	4	改正外国為替法施行 金融ビッグバン開始	98.7 小淵恵三	特賞	林 文夫	『Understanding Saving』 (家計貯蓄の日米比較)	The MIT Press, Cambridge, Mass.	
	10	日本長期信用銀行、特別公的管理決定				谷本雅之 小川一夫、北坂真一 山岸俊男	『日本における在来的経済発展と織物業』 『資産市場と景気変動』 『信頼の構造』	名古屋大学出版会 日本経済新聞社 東京大学出版会
	12	米エクソン、米モービルを買収、年間売上高で世界最大の企業に 日本債券信用銀行、一時国有化決定						
99	1	EU単一通貨ユーロ、仏独など11カ国で導入			八田達夫、小口登良 三輪芳朗、神田秀樹、 柳川範之 編	『年金改革論』 『会社法の経済学』	日本経済新聞社 東京大学出版会	
	3	ニューヨーク株式市場、ダウ工業平均株価ついに1万ドル突破 日産自動車、ルノーと資本提携				権上康男	『フランス資本主義と中央銀行』 『株式市場のマイクロストラクチャー』	東京大学出版会 日本経済新聞社
	12	東京証券取引所のベンチャー企業向け新市場「マザーズ」創設				大村敬一、宇野 淳、 川北英隆、俊野雅司		
2000	1	ヤフーの株価 (額面5万円) が店頭市場で上場銘柄含めて史上初の1億円台に	2000.4 (森喜次郎) 2000.7		藤田昌久、 ポール・クルーグマン、 アンソニー・J・ベナブルズ	『The Spatial Economy』 (空間経済学)	The MIT Press, Cambridge, Mass.	
	4	介護保険制度がスタート				山崎福寿	『土地と住宅市場の経済分析』 『液晶ディスプレイの技術革新史』 『現代演劇のフィールドワーク』	東京大学出版会 白桃書房 東京大学出版会
	7	九州・沖縄サミット開催				沼上 幹		
	8	日銀、ゼロ金利政策を解除				佐藤郁哉		
	9	みずほフィナンシャル・グループ発足						



年	月	経済全般	首相	賞種	受賞者	受賞図書	出版社
2001	1	1府12省庁スタート	2000.7 (第2次)		黒崎 卓 齊藤 誠 小林慶一郎、加藤創太 浅子和美 松本俊郎	『開発のミクロ経済学』 『金融技術の考え方・使い方』 『日本経済の罨』 『マクロ安定化政策と日本経済』 『「満洲国」から新中国へ』	岩波書店 有斐閣 日本経済新聞社 岩波書店 名古屋大学出版会
	3	政府が月例経済報告で戦後初「緩やかなデフレ」との認識を公式表明					
2001	7	完全失業率、初の5%台に(1953年の現行調査開始以来)	2001.4 小泉純一郎(第1次)				
	9	米国で同時多発テロ					
2001	11	世界貿易機関(WTO)、中国の加盟を承認					
2002	1	EU12カ国でユーロ紙幣・硬貨が流通開始			小佐野広 星 岳雄、 アニル・カシャップ 玄田有史 宮下國生	『コーポレート・ガバナンスの経済学』 『Corporate Financing and Governance in Japan』 (日本の企業金融とガバナンス) 『仕事のなかの曖昧な不安』 『日本物流業のグローバル競争』	日本経済新聞社 The MIT Press, Cambridge, Mass. 中央公論新社 千倉書房
	3	米、鉄鋼セーフガード発動					
2002	5	日本国債の格付け、途上国並みに経団連と日経連が統合、日本経団連発足					
	8	ナスダックが日本撤退へ					
2003	3	イラク戦争(～5月) 新型肺炎、SARSが香港・ベトナム等で猛威	2003.11 (第2次)		松井彰彦 青木正直  中林真幸 中川雅之	『慣習と規範の経済学』 『Modeling Aggregate Behavior and Fluctuations in Economics』 (経済系のマクロ行動とゆらぎのモデル化) 『近代資本主義の組織』 『都市住宅政策の経済分析』	東洋経済新報社 Cambridge University Press, Cambridge  東京大学出版会 日本評論社
	4	日経平均7700円割れ りそな銀行、実質国有化へ					
2003	6	産業再生機構始動					
	8	冷夏でコメ10年ぶりに不作					
2004	2	新生銀行(旧日本長期信用銀行)が再上場			国友直人、高橋明彦 赤井伸郎、佐藤主光、 山下耕治 岩田規久男編著 園部哲史、大塚啓二郎	『数理ファイナンスの基礎』 『地方交付税の経済学』  『昭和恐慌の研究』 『産業発展のルーツと戦略』	東洋経済新報社 有斐閣  東洋経済新報社 知泉書館
	3	日本・メキシコ自由貿易協定に実質合意					
2004	4	日経平均株価、2年8カ月ぶり1万2000円台回復					
	8	三菱東京とUFJ銀行が経営統合で基本合意					
2004	11	1万円、5000円、1000円の新紙幣発行 東証、西武鉄道の上場廃止決定 日本・フィリピン経済連携協定交渉合意					
	2	中部国際空港開港 地球温暖化防止の京都議定書が発効	2005.9 (第3次)		野村浩二 谷沢弘毅 大竹文雄 堂目卓生  清家 篤、山田篤裕	『資本の測定』 『近代日本の所得分布と家族経済』 『日本の不平等』 『The Political Economy of Public Finance in Britain 1767-1873』 (イギリス財政の経済学1767-1873年) 『高齢者就業の経済学』	慶應義塾大学出版会 日本図書センター 日本経済新聞社 Routledge, London  日本経済新聞社
4	中国の北京などで反日デモ						
2005	5	東証、カネボウの上場廃止を発表					
	7	中国、人民元2%切り上げ、バスケット制に移行					
2005	11	東証で売買システム障害、全銘柄の売買停止					
	12	みずほ証券が大量誤発注					

年	月	経済全般	首相	賞種	受賞者	受賞図書	出版社
2006	3	日銀、量的緩和政策解除を決定	安倍晋三		宮尾龍蔵 阿部正浩 富田俊基 大月康弘 中島隆信	『マクロ金融政策の時系列分析』 『日本経済の環境変化と労働市場』 『国債の歴史』 『帝国と慈善 ビザンツ』 『障害者の経済学』	日本経済新聞社 東洋経済新報社 東洋経済新報社 創文社 東洋経済新報社
	5	カネボウ粉飾決算で中央青山監査法人に業務停止処分 阪急ホールディングスと阪神電気鉄道が経営統合発表					
	7	日銀、ゼロ金利政策を解除、翌日物金利を年0.25%に引き上げ 米原油先物1バレル77ドルの過去最高値更新					
	10	05年10月実施の国勢調査確定値で日本の総人口が戦後初めて前年比減少					
	11	景気拡大、いざなぎ景気超え最長に					
2007	2	日経平均株価、6年10カ月ぶり1万8200円台回復	福田康夫		柳川範之 石川博行 土居丈朗 鳩澤 歩 友部謙一	『法と企業行動の経済分析』 『配当政策の実証分析』 『地方債改革の経済学』 『ドイツ工業化における鉄道業』 『前工業化期日本の農家経済』	日本経済新聞出版社 中央経済社 日本経済新聞出版社 有斐閣 有斐閣
	3	07年1月1日時点の公示地価、10年ぶり上昇					
	8	07年の路線価、2年連続上昇 日本・ASEAN経済連携協定で合意 米国の低所得者向け住宅融資（サブプライムローン）問題から株式・金融市場の動揺					
	9	米原油先物、1バレル80ドル台乗せ 07年の基準地価、3大都市圏で2年連続上昇 金融商品取引法が全面施行					
	10	郵政民営化で日本郵政スタート 米シティグループ、日興コーディアルグループの完全子会社化を発表 米原油先物、初の1バレル90ドル台に					

(注) 受賞は年度

(資料) 「JCER40年の歩み」(日本経済研究センター会報 2003年12月号)、毎日新聞社「週刊エコノミスト」(臨時増刊 2007年2月12日号) など

(2007年10月作成)